



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス(旧:株式会社エスケーアイ)

上場取引所 東

コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関・アナリスト・報道関係向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	17,765	1.3	725	5.0	729	11.6	446	41.7
28年9月期	17,992	5.7	763	1.6	654	12.7	315	21.1

(注) 包括利益 29年9月期 563百万円 (180.1%) 28年9月期 201百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	42.07	39.73	11.6	3.5	4.1
28年9月期	29.02	28.29	8.3	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	23,755	4,291	16.7	362.26
28年9月期	18,229	4,050	20.4	342.30

(参考) 自己資本 29年9月期 3,957百万円 28年9月期 3,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	13	4,689	5,126	4,050
28年9月期	525	4,643	4,524	3,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		10.00		10.00	20.00	217	68.9	5.8
29年9月期		10.00		13.00	23.00	247	54.7	6.5
30年9月期(予想)		10.00		13.00	23.00		57.8	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,901	1.5	363	21.0	297	40.5	154	54.4	14.51
通期	18,321	3.1	972	34.0	805	10.3	422	5.5	39.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	10,956,500 株	28年9月期	10,856,500 株
期末自己株式数	29年9月期	31,666 株	28年9月期	117 株
期中平均株式数	29年9月期	10,614,967 株	28年9月期	10,856,383 株

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	15,731	0.0	436	7.5	461	20.7	319	55.9
28年9月期	15,726	4.4	472	5.2	382	21.9	204	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	30.09	28.42
28年9月期	18.88	18.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	21,079	3,657	17.3	333.42
28年9月期	15,740	3,581	22.4	324.98

(参考) 自己資本 29年9月期 3,642百万円 28年9月期 3,528百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(参考資料)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利が継続されるなか、緩やかな景気回復に転じ始めた感があり、業態により企業統治等の問題が内在するものの、企業業績については底堅い消費を背景に企業努力により増益基調への体質転換も図られた他、業績向上と経営効率を目的とした業務提携等が散見されました。

移動体通信業界では、9月および11月にiPhoneの新機種が発売され、スマートフォンの販売シェアが更に拡大するなか、各移動体通信事業者は電力と通信とのセット販売の他物販等を開始するなど、引続き積極的な事業展開を行っております。

当社は、当連結会計年度におきまして、各店舗の総合的な評価の向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、今後の各地域の動向と各店舗の生産性を勘案し、ソフトバンクショップ1店舗を出店し、auショップ1店舗および併売店1店舗を退店いたしました。この結果、期末店舗数は62店舗(全て直営)の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成29年6月末現在で携帯電話の普及台数が16,311万台を超えましたが、下期に入り各店舗の評価方法の大幅な変更の他、iPhone8およびiPhoneXの発売を前にした買い控えの影響が大きく、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ149,037台(前期比1.0%減)となり、その内訳は、新規が49,000台(前期比17.8%減)、機種変更が100,037台(前期比10.0%増)となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は15,267百万円(前期比1.7%減)、営業利益は242百万円(前期比41.5%減)となりました。

再生可能エネルギー事業につきましては、前期迄に太陽光発電6ヶ所(株式会社エスケーアイで5ヶ所、子会社のエスケーアイ開発株式会社で1ヶ所各々運営)を開設後、平成29年9月に和歌山県に「エスケーアイ和歌山発電所」を開設し、順調に稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は544百万円(前期比125.9%増)、営業利益は227百万円(前期比217.2%増)となりました。

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も継続的に向上している他、昨年5月の保険業法の改正にも対応しながら今後更に組織・体制の強化と充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しておりますが、第4四半期に入り保険会社からの受取手数料の条件変更の影響がありました。この結果、当連結会計年度における売上高は1,201百万円(前期比6.9%減)、営業利益は176百万円(前期比25.0%減)となりました。

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降、現在5会館を運営し、各会館の認知度も着実に上昇するなか、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続し、最高益を計上しております。この結果、当連結会計年度における売上高は689百万円(前期比13.0%増)、営業利益は79百万円(前期比191.2%増)となりました。

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しましたが、太陽光設備の販売は行っておりません。当連結会計年度における売上高は80百万円(前期比81.0%減)、営業損失は1百万円(前期は17百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は17,765百万円(前期比1.3%減)、営業利益は725百万円(前期比5.0%減)、経常利益は729百万円(前期比11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は446百万円(前期比41.7%増)となりました。

（来期の見通し）

平成29年10月1日からの持株会社化に伴い、当社は再生可能エネルギー事業と各子会社の管理業務を行うこととなりました。したがって、平成30年9月期におきましては、前期迄に新設した6ヶ所の太陽光発電所が通期で稼働するため、売上高は増加する見通しです。なお、再生可能エネルギー事業は、引き続き東広島の大型プロジェクトへの先行投資を継続しますが、通期ではこれを吸収し、各利益面も増益で推移するものと予測しております。また、各子会社の管理業務に関する経営指導料として各子会社の売上高の一定比率を収受することといたします。なお、各移動体通信事業者は引き続きiPhoneをはじめスマートフォンの需要増を見据えた営業政策の他通信とのセット販売等を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業者の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、引き続き経営の効率性と立地条件を考慮して既存店舗の収益力の向上に努めてまいります。

このため、来期における持株会社化に伴う経営指導料による売上高は251百万円、営業利益は251百万円、再生可能エネルギー事業の業績は、売上高1,604百万円、営業利益716百万円を予想いたしております。移動体通信機器販売関連事業については、売上高14,749百万円、営業利益274百万円を予想いたしております。保険代理店事業については、売上高1,145百万円、営業利益219百万円を予想いたしております。葬祭事業については、売上高764百万円、営業利益61百万円を予想いたしております。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高79百万円、営業損失4百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、売上高18,321百万円、営業利益972百万円、経常利益805百万円、当期純利益422百万円を予想いたしております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が464百万円、その他流動資産が418百万円増加したことなどにより、流動資産が1,071百万円増加し8,226百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が4,095百万円増加し、無形固定資産が324百万円増加したことなどにより、全体で4,454百万円増加し、15,529百万円となりました。その結果、資産総額は5,525百万円増加し、23,755百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が348百万円、短期借入金が200百万円減少したものの、未払法人税等が161百万円増加したことなどにより、流動負債は309百万円減の6,719百万円となり、長期借入金が5,446百万円増加したことなどにより、固定負債は5,594百万円増の12,743百万円となりました。その結果、負債総額は5,284百万円増加し、19,463百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が153百万円増加、その他有価証券評価差額金が120百万円増加したことなどにより241百万円増加し、4,291百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の増加を、営業活動および投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、当連結会計年度末は4,050百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の減少は、13百万円（前期は525百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が691百万円（前期比9.3%増）となり、棚卸資産の増減で147百万円の資金の増加（前期は427百万円の減少）および未収消費税の増減で430百万円の資金の増加（前期比1,517.6%増）また、仕入債務の増減で348百万円の資金の減少（前期は304百万円の増加）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、4,689百万円（前期比1.0%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,877百万円（前期比9.6%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は5,126百万円（前期比13.3%増）となりました。これは長期借入金の借入による収入5,822百万円（前期比59.2%増）および社債の償還による支出300百万円（前期比30.4%増）があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成29年9月期の利益配当につきましては、太陽光発電事業による近い将来の増益と優遇税制の適用による資金の充足を勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を13円としております。(「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。) また、来期における1株当たりの配当予想額は23円としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を受取しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合および平成27年5月以降に販売されたSIMフリー対応機種 of 市場占有率が著しく増加した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店(以下、「一次代理店」という。)は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店による多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②再生可能エネルギー事業

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー(太陽光)発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

再生可能エネルギー事業については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基く、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が依然として集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)によると、平成26年から平成27年にかけては前年に比して2.0%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価(1件当たり)に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種(鉄道会社、農協、生協等)からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,419	4,170,965
売掛金	2,425,834	2,422,205
商品	819,764	967,751
繰延税金資産	51,056	96,484
貸倒引当金	—	△1,161
その他	152,039	570,041
流動資産合計	7,155,114	8,226,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,434	3,212,641
減価償却累計額	△1,055,347	△1,120,336
建物及び構築物（純額）	1,732,087	2,092,304
機械装置及び運搬具	2,347,760	7,830,011
減価償却累計額	△172,162	△329,749
機械装置及び運搬具（純額）	2,175,598	7,500,261
土地	1,924,886	2,883,990
建設仮勘定	3,162,140	579,469
その他	314,159	357,958
減価償却累計額	△280,575	△290,455
その他（純額）	33,584	67,503
有形固定資産合計	9,028,297	13,123,529
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	267,798	592,271
無形固定資産合計	448,366	772,839
投資その他の資産		
投資有価証券	832,623	915,956
差入保証金	321,718	320,345
その他	443,726	396,358
投資その他の資産合計	1,598,068	1,632,660
固定資産合計	11,074,732	15,529,030
資産合計	18,229,847	23,755,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,019	1,054,121
短期借入金	4,275,000	4,074,332
1年内償還予定の社債	250,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	337,280	337,030
未払金	223,027	187,428
未払法人税等	47,248	208,305
賞与引当金	91,077	111,496
役員賞与引当金	70,750	55,200
その他	332,170	371,980
流動負債合計	7,029,574	6,719,893
固定負債		
社債	710,000	840,000
長期借入金	5,411,733	10,858,417
繰延税金負債	439,139	500,131
役員退職慰労引当金	271,810	94,210
退職給付に係る負債	73,199	83,944
資産除去債務	212,673	267,876
その他	31,161	99,222
固定負債合計	7,149,718	12,743,802
負債合計	14,179,292	19,463,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	747,419
資本剰余金	666,862	684,918
利益剰余金	1,924,506	2,077,993
自己株式	△26	△21,460
株主資本合計	3,320,707	3,488,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,426	515,438
繰延ヘッジ損益	—	△46,661
その他の包括利益累計額合計	395,426	468,776
新株予約権	53,123	14,889
非支配株主持分	281,297	319,082
純資産合計	4,050,554	4,291,619
負債純資産合計	18,229,847	23,755,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,992,078	17,765,520
売上原価	12,970,287	12,775,025
売上総利益	5,021,790	4,990,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,207	156,002
給料手当及び賞与	1,770,858	1,810,065
賞与引当金繰入額	91,077	138,027
役員賞与引当金繰入額	70,750	52,200
退職給付費用	21,031	21,021
役員退職慰労引当金繰入額	24,740	19,620
地代家賃	428,778	426,619
減価償却費	180,575	149,556
その他	1,443,134	1,492,160
販売費及び一般管理費合計	4,258,154	4,265,273
営業利益	763,636	725,221
営業外収益		
受取利息	3,148	1,632
受取配当金	24,214	22,719
投資有価証券売却益	2,907	—
補助金収入	6,678	6,678
為替差益	—	91,574
その他	16,602	37,925
営業外収益合計	53,550	160,529
営業外費用		
支払利息	56,685	97,915
融資手数料	34,216	36,479
社債発行費	8,289	9,539
投資有価証券評価損	12,170	—
為替差損	42,066	—
その他	9,611	12,102
営業外費用合計	163,040	156,037
経常利益	654,146	729,713
特別利益		
固定資産売却益	7,285	39,033
受取保険金	16,194	254,990
新株予約権戻入益	—	25,889
その他	—	600
特別利益合計	23,480	320,514
特別損失		
固定資産売却損	—	208
固定資産除却損	4,556	7,037
ゴルフ会員権評価損	1,100	—
投資有価証券評価損	6,257	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	146,810
弔慰金	—	150,000
店舗盗難損失	11,640	—
減損損失	17,766	54,194
その他	3,240	—
特別損失合計	44,560	358,250
税金等調整前当期純利益	633,065	691,977
法人税、住民税及び事業税	116,075	217,026
法人税等調整額	154,031	△15,359
法人税等合計	270,107	201,666
当期純利益	362,958	490,310
非支配株主に帰属する当期純利益	47,860	43,789
親会社株主に帰属する当期純利益	315,098	446,520

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	362,958	490,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,694	119,991
繰延ヘッジ損益	—	△46,661
その他の包括利益合計	△161,694	73,330
包括利益	201,263	563,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,522	519,870
非支配株主に係る包括利益	47,741	43,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,880,818	△26	3,277,018
当期変動額					
剰余金の配当			△271,409		△271,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			315,098		315,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	43,688	—	43,688
当期末残高	729,364	666,862	1,924,506	△26	3,320,707

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	557,002	557,002	21,247	239,540	4,094,809
当期変動額					
剰余金の配当					△271,409
親会社株主に帰属する 当期純利益					315,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△161,576	△161,576	31,875	41,756	△87,943
当期変動額合計	△161,576	△161,576	31,875	41,756	△44,255
当期末残高	395,426	395,426	53,123	281,297	4,050,554

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,924,506	△26	3,320,707
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	18,055	18,055			36,111
剰余金の配当			△213,918		△213,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			446,520		446,520
自己株式の取得				△264,198	△264,198
自己株式の処分			△79,116	242,764	163,648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	18,055	18,055	153,486	△21,433	168,164
当期末残高	747,419	684,918	2,077,993	△21,460	3,488,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	395,426	—	395,426	53,123	281,297	4,050,554
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						36,111
剰余金の配当						△213,918
親会社株主に帰属する 当期純利益						446,520
自己株式の取得						△264,198
自己株式の処分						163,648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,011	△46,661	73,350	△38,233	37,784	72,901
当期変動額合計	120,011	△46,661	73,350	△38,233	37,784	241,065
当期末残高	515,438	△46,661	468,776	14,889	319,082	4,291,619

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,065	691,977
減価償却費	271,633	362,946
株式報酬費用	31,875	9,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	1,161
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,752	20,418
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,750	△15,550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,620	△177,600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,977	10,744
受取利息及び受取配当金	△27,362	△24,351
支払利息	56,685	97,915
社債発行費	8,289	9,539
固定資産除売却損益（△は益）	△2,729	△31,787
投資有価証券売却益	△2,907	—
投資有価証券評価損益（△は益）	18,427	—
為替差損益（△は益）	42,066	△91,574
新株予約権戻入益	—	△25,889
受取保険金	△16,194	△254,990
弔慰金	—	150,000
減損損失	17,766	54,194
売上債権の増減額（△は増加）	△312,167	3,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	427,093	△147,986
仕入債務の増減額（△は減少）	△304,156	△348,897
未払金の増減額（△は減少）	△9,086	4,140
未収消費税等の増減額（△は増加）	△26,631	△430,795
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,024	14,929
その他	△103,513	103,582
小計	719,726	△14,255
利息及び配当金の受取額	26,506	24,957
利息の支払額	△56,416	△97,462
保険金の受取額	16,194	300,000
弔慰金の支払額	—	△150,000
法人税等の支払額	△180,922	△110,105
法人税等の還付額	—	33,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,089	△13,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,008
定期預金の払戻による収入	141,975	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,451,075	△4,877,184
有形固定資産の売却による収入	18,693	183,264
無形固定資産の取得による支出	△177,711	△80,267
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	46,318	—
差入保証金の差入による支出	△20,594	△5,730
差入保証金の回収による収入	8,830	5,861
預り保証金の受入による収入	233	1,474
その他	△9,671	△16,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,643,001	△4,689,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,160,000	△200,668
長期借入れによる収入	3,656,000	5,822,000
長期借入金の返済による支出	△260,400	△375,566
社債の発行による収入	491,710	490,460
社債の償還による支出	△230,000	△300,000
配当金の支払額	△271,029	△213,887
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
自己株式の取得による支出	—	△264,198
ストックオプションの行使による収入	—	145,329
株式の発行による収入	—	32,100
その他	△15,455	△2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524,840	5,126,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,211	40,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	356,718	464,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,688	3,586,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,586,407	4,050,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「再生可能エネルギー事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,525,142	241,155	1,290,919	610,393	324,467	17,992,078	—	17,992,078
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97,762	97,762	△97,762	—
計	15,525,142	241,155	1,290,919	610,393	422,229	18,089,841	△97,762	17,992,078
セグメント利益	415,131	71,751	235,715	27,134	17,627	767,361	△3,725	763,636
セグメント資産	7,539,859	7,458,031	1,234,633	1,616,381	644,732	18,493,637	△263,790	18,229,847
その他の項目								
減価償却費	78,677	95,735	28,724	44,425	24,070	271,633	△286	271,346
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	173,148	2,487,550	406	11,246	4,498	2,676,849	△4,354	2,672,495

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
 4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高	15,267,414	544,837	1,201,993	689,793	61,482	17,765,520	—	17,765,520
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	18,935	18,935	△18,935	—
計	15,267,414	544,837	1,201,993	689,793	80,417	17,784,455	△18,935	17,765,520
セグメント利益	242,795	227,609	176,864	79,008	△1,718	724,559	662	725,221
セグメント資産	8,036,963	12,276,922	1,398,731	1,545,892	513,900	23,772,410	△17,094	23,755,315
その他の項目								
減価償却費	66,192	218,953	13,929	40,309	23,880	363,266	△319	362,946
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43,455	7,508,499	1,067	12,030	597	7,565,648	—	7,565,648

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	342円 30銭	362円 26銭
1株当たり当期純利益金額	29円 02銭	42円 07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円 29銭	39円 73銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	315,098	446,520
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 （千円）	315,098	446,520
期中平均株式数 （株）	10,856,383	10,614,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数 （株）	281,679	624,812
（うち新株予約権） （株）	(281,679)	(624,812)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年12月20日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年10月1日付で商号を「株式会社サカイホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行致しました。

(1) 会社分割の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 株式会社エスケーアイ (平成29年10月1日付で「株式会社サカイホールディングス」に商号変更)

対象事業の内容 当社の移動体通信機器販売関連事業

吸収分割継承会社 株式会社エスケーアイ分割準備会社 (平成29年10月1日付で「株式会社エスケーアイ」に商号変更)

②企業結合日

平成29年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社エスケーアイ分割準備会社を継承会社とする吸収分割

④会社分割の目的

当社は、本吸収分割による持株会社体制への移行により、グループの経営体制の強化、グループの事業執行体制の強化、グループのガバナンス体制の強化を行い、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、グループ経営機能の強化、各グループ会社の自立的経営ならびに適切なガバナンス体制の確立により、グループ全体の企業価値増大を図ってまいります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

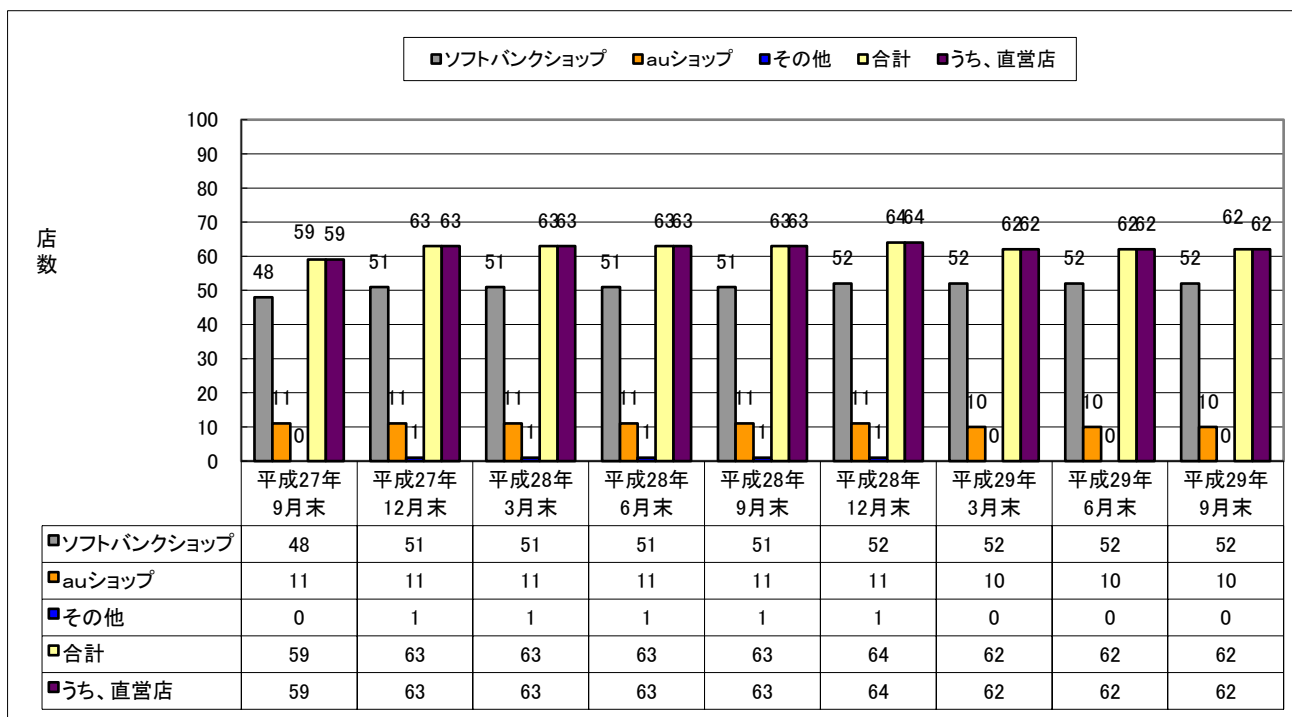
(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料)

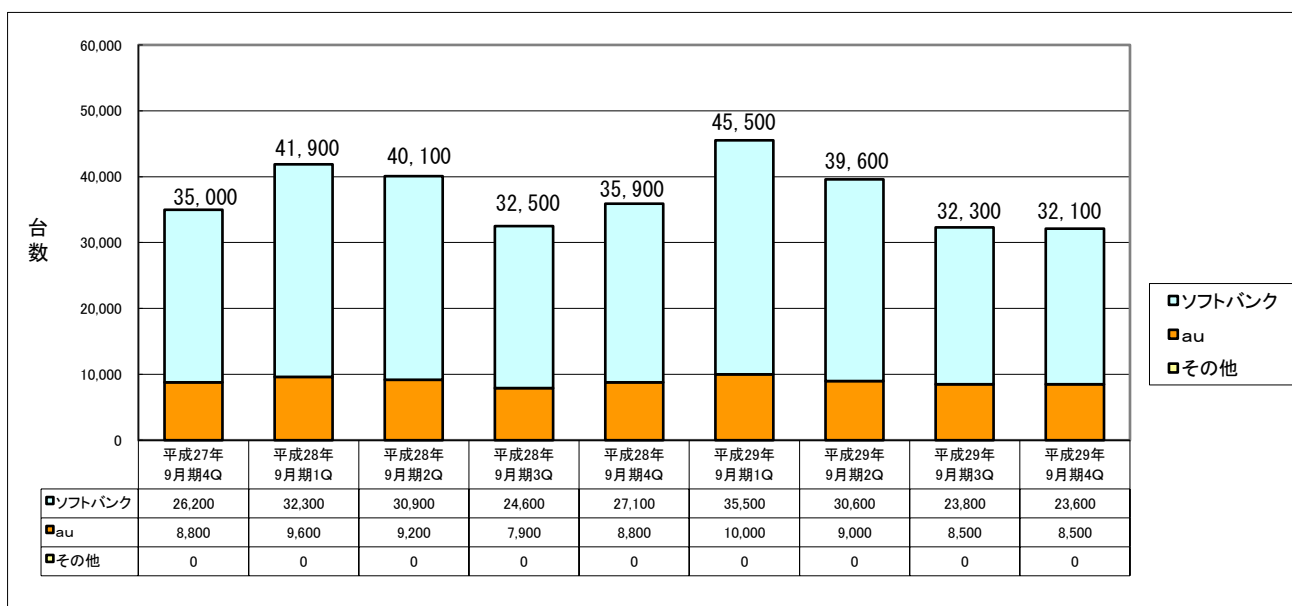
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成 27 年 9 月期 4Q	平成 28 年 9 月期 1Q	平成 28 年 9 月期 2Q	平成 28 年 9 月期 3Q	平成 28 年 9 月期 4Q	平成 29 年 9 月期 1Q	平成 29 年 9 月期 2Q	平成 29 年 9 月期 3Q	平成 29 年 9 月期 4Q
新規販売比率	40.7	36.3	48.4	40.0	33.2	29.7	34.8	33.7	33.6
直営店取扱比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0